

ご説明資料

2015年8月27日



一般社団法人
全国銀行協会

基本的な考え方

□ 今般の意見募集の目的

- ・ 株式上場により、新たな株主の登場と、経営に対する市場規律の浸透を通じて、郵政民営化が新たな局面を迎えることを踏まえ、今後の郵政民営化の推進の在り方について改めて検討を行うこと

□ 今般の意見募集に対する全銀協の考え方

- ・ 株式上場は、郵政民営化を着実に推進する上で欠かすことのできない重要なステップであり、金融界としてもその成功に向けて尽力すべき課題
- ・ 株式の売却代金は復興財源としても期待されており、株式上場の成功を確実なものとするべく企業価値の向上を図っていくことの重要性が以前にも増して高まっている状況
- ・ 株式上場の成功に向けたゆうちょ銀行の在り方検討においては、以下の4点が重要

- ① ゆうちょ銀行自身の『成長戦略の着実な実行』
- ② 公正な競争条件の下での『民間金融機関との協調・連携』
- ③ 『規模縮小』を通じた適切なリスクコントロール
- ④ 日本郵便との取引に係る『透明性の確保』

① ゆうちょ銀行自身の成長戦略の着実な実行

- 日本郵政グループの中期経営計画では、ゆうちょ銀行の目指すべき姿は「最も身近で信頼される銀行」「本邦最大級の機関投資家」とされ、「役務手数料の拡大」「運用戦略の高度化」等を通じ、すでに取扱いが可能な業務領域で企業価値向上に取り組む方針を提示
- こうした取り組みは、ゆうちょ銀行の業務態勢や現在の市場環境、「貯蓄から投資へ」といった流れを踏まれば、株式上場の成功に向けた望ましい方向にあると認識

【日本郵政グループ中期経営計画(ゆうちょ銀行関連)概要】

➤ 目指す姿

- ・ 最も身近で信頼される銀行
- ・ 本邦最大級の機関投資家

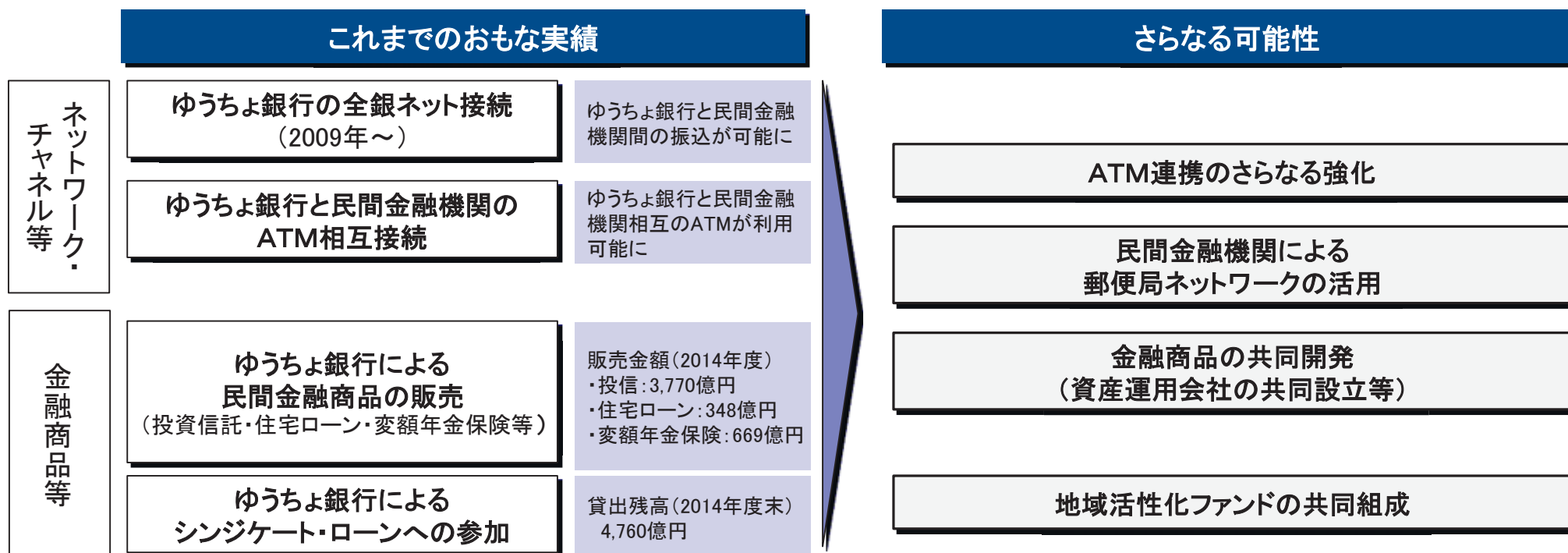
➤ 注力して取り組む事項

- ・ 1億人規模のお客さまの生活・資産形成に貢献するリテールサービスの推進
 - ー 安定的な顧客基盤構築による総預り資産の拡大
 - ー 役務手数料の拡大
 - ー 営業基盤の整備
 - ー お客さま本位のサービス提供体制の構築
- ・ 安定的な調達構造の下、国債をベースとしつつ一層の運用収益を求めて 運用戦略を高度化
- ・ コンプライアンスの徹底を大前提に、上場企業としての 強靱な経営態勢を構築

②公正な競争条件の下での民間金融機関との協調・連携

- これまでもゆうちょ銀行と民間金融機関は、さまざまな分野において協調・連携。今後もさらなる協調・連携を進めることで、ゆうちょ銀行や日本郵政グループの企業価値向上、さらにはわが国の成長戦略・地方創生の実現につなげていくことが可能
- これら協調・連携を進めるためには、ゆうちょ銀行と民間金融機関の信頼関係が必要であり、公正な競争条件の確保が不可欠

【ゆうちょ銀行と民間金融機関の協調・連携（例）】

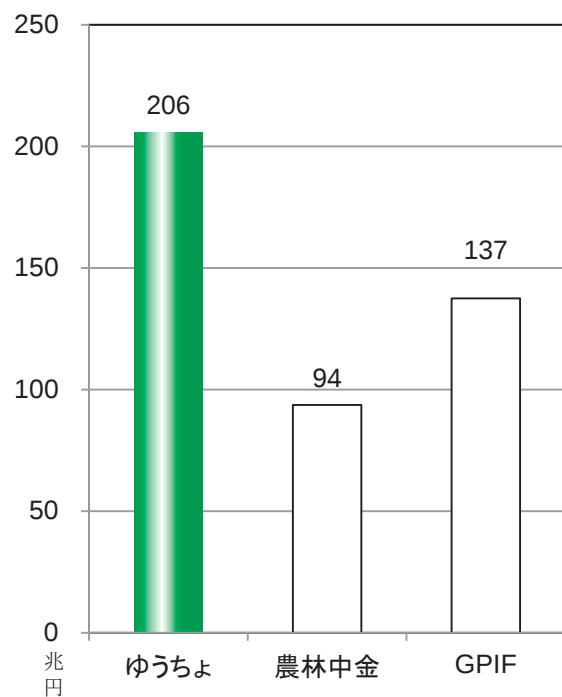


(※) 国、地公体、個人向け等を除く

③規模縮小を通じた適切なリスクコントロール

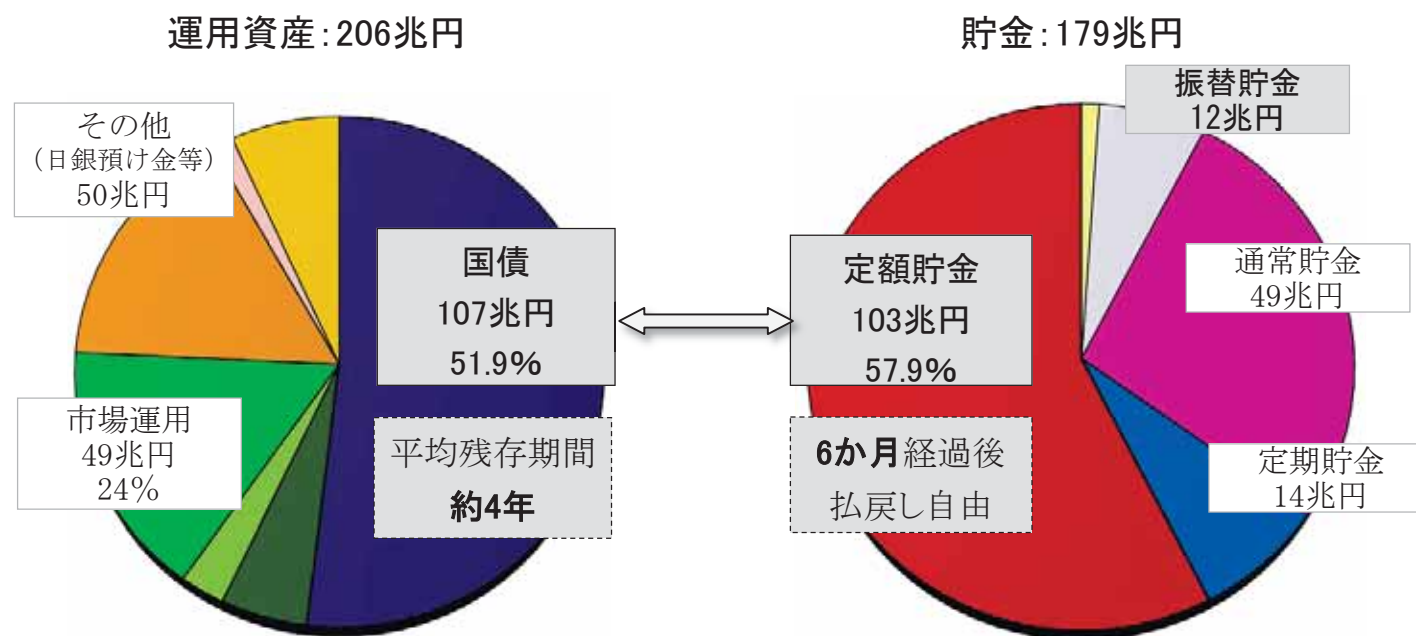
- ゆうちょ銀行は、引き続き巨大な規模を有しており、定額貯金による調達と国債による運用という偏重した構造に伴う金利リスクが存在
- 資産運用戦略の高度化等の成長戦略を着実に実現し、上場企業としての企業価値を向上させていくためには、適切なリスクコントロールを行いうる規模への縮小を図る必要

【国内機関投資家の運用資産規模】



(資料) 各社IR資料等 2015年3月期

【ゆうちょ銀行の調達・運用構造】

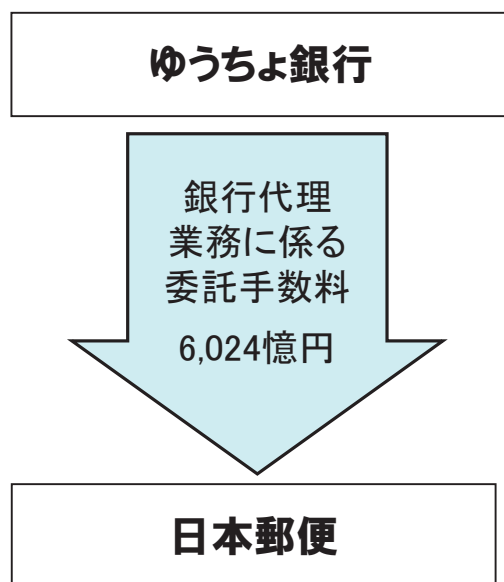


(資料) ゆうちょ銀行2015年3月期決算資料

④日本郵便との取引に係る透明性の確保

- 銀行法では、他業禁止規制が課されている中、郵政民営化法では、銀行法の特例として銀行持株会社である日本郵政が他業を営む日本郵便を子会社とすることが可能
- 銀行業として異業種のリスク混入を防止し、金融システムの安定を確保する観点から、ゆうちょ銀行と日本郵便との取引に係る透明性を確保することが重要

【ゆうちょ銀行と日本郵便との取引の現状】



2014年度にゆうちょ銀行が日本郵便に支払った銀行代理業務に係る委託手数料は6,024億円(営業経費の54%)

異業種のリスク混入を防止し、金融システムの安定を確保する観点から取引の透明性を確保することが重要

(例えばアームズレングスルールに則った手数料水準であることを開示する等)



今後の郵政民営化推進の在り方

- 目下の最重要課題である「企業価値の向上を通じた株式上場の成功」に向けて、ゆうちょ銀行は前述の4点を含め、そのビジネスモデルを早期に確立していくことが必要。
- その推進への大きな障害となる預入限度額引き上げや相対による貸付け業務への参入については、認められるべきではない。
- 公正な競争条件の下で、ゆうちょ銀行と民間金融機関が、国民生活の向上に向けてよりよい形で切磋琢磨し、また連携・協調しながら共存し、わが国の金融市場そして各地域も含めた国民経済の健全な発展に大いに繋がる将来像が描かれることを切に希望する。